



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社壽屋 上場取引所 東
 コード番号 7809 URL https://www.kotobukiya.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 村岡 幸広 (TEL) 042-522-9810
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	8,811	10.0	680	43.9	615	41.3	419	67.1
29年6月期	8,008	△1.2	472	△35.5	435	△30.9	251	△36.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	159.46	152.64	17.8	8.1	7.7
29年6月期	104.84	—	14.1	5.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

- (注) 1. 平成29年7月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は平成29年6月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、平成30年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、平成29年9月26日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、新規上場日から平成30年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	7,772	2,831	36.4	1,038.13
29年6月期	7,452	1,882	25.3	785.55

(参考) 自己資本 30年6月期 2,831百万円 29年6月期 1,882百万円

(注) 平成29年7月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,057	△781	△23	467
29年6月期	1,051	△931	△394	218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	51.00	51.00	40	16.2	2.3
30年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	81	18.8	3.3
31年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		18.0	

- (注) 1. 平成29年7月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成29年6月期の期末配当金額については当該株式分割前の金額を記載しております。
 2. 平成30年6月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年6月期の業績予想 (平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,200	4.4	750	10.2	700	13.7	455	8.4	円 銭 166.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年6月期	2,727,300 株	29年6月期	2,397,000 株
② 期末自己株式数	30年6月期	— 株	29年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年6月期	2,633,265 株	29年6月期	2,397,000 株

(注) 平成29年7月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ

「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢、個人消費について改善が続き、企業収益や設備投資が堅調に推移したことで、景気は緩やかな回復基調にあります。また、米国や欧州の景気は回復基調が続きましたが、アジアについては中国では景気を持ち直しが続いたものの、一部の新興国経済の成長鈍化がみられ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましても、個人消費の多様化や少子化、節約志向などにより、厳しい状況が続いております。一方、有料動画配信市場の成長、モバイル端末の普及や通信インフラの発達によるスマートフォンゲーム市場は多様化・拡大が続くと共に、人気コンテンツの映画化やアニメ化、舞台化等の増加により、業界自体の収益機会の拡大も期待されています。

このような環境の中、当社はこれまでの方針を継続し、世界各国の顧客ニーズに合わせた魅力ある新製品開発を行うと共に、自社IP (Intellectual Property: キャラクターなどの知的財産) による製品開発に特に注力してまいりました。

事業面では、卸売販売につきましては、国内において、前事業年度の平成28年4月に放映された当社初の映像製作事業として制作したアニメーション作品「フレームアームズ・ガール」のヒットにより、「フレームアームズ・ガール」製品と、その関連製品である「フレームアームズ」「モデリング・サポート・グッズ」等が引き続き好調な推移をみせました。その他、自社IP製品である「メガミデバイス」「ヘキサギア」も堅調な推移をみせ、業績を牽引いたしました。また、国内物流に係るコストの上昇、生産委託先である中国の人件費上昇に伴う製品原価の高騰など、利益率を圧迫する要因がある一方、生産効率のアップや業務の効率化を推進してまいりました。

海外では、北米・欧州地域において平成29年12月にスター・ウォーズ最新作映画「最後のジェダイ」が公開されましたが、スター・ウォーズ人気は一旦落ち着きを見せ、アメリカンコミックスのDC COMICS関連製品が堅調に推移しました。

アジア地域におきましては、国内と同様に「フレームアームズ・ガール」シリーズを中心に「メガミデバイス」などの自社IPのプラモデル製品が好調な結果となりました。特に、アジア地域でのSNS活動において、中国では「微博(ウェイボー)」へ簡体字、繁体字で投稿をするなど、地域ごとのローカライズ活動に注力してまいりました。

直営店舗による小売販売につきましては、海外からのインバウンド客は依然として増加傾向にありますが、消費に至っては商品購入における単価は低下しております。店舗運営においては、POSを活用した販促施策を継続して行っており、各種催事やイベントを実施するなど、店舗集客を目的とした施策にも取り組んでまいりました。

また、ECサイトによる通信販売におきましては、他社との差別化として直営店舗限定商品やノベルティーアイテムの開発を継続して積極的に推進いたしました。特に自社IPである「フレームアームズ・ガール」シリーズを中心に、「メガミデバイス」等の売上が好調に推移いたしましたが、配送コストは上昇傾向にあり、その対策につきましても取り組んでまいりました。

その他の事業面においては、自社IPのアニメーション作品「フレームアームズ・ガール」の、他企業へのライセンスアウトによる著作権収入の増加など、コンテンツとして着実に成長を続けてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,811,714千円(前年同期比10.0%増)、営業利益は680,391千円(前年同期比43.9%増)、経常利益は615,676千円(前年同期比41.3%増)、当期純利益は419,887千円(前年同期比67.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は7,772,803千円となり、前事業年度末に比べ320,032千円(4.3%)の増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,988,528千円で、前事業年度末に比べ646,858千円(19.4%)増加しております。これは現金及び預金の増加391,207千円、売掛金の増加253,251千円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,784,275千円で、前事業年度末に比べ326,825千円(7.9%)減少しております。これは建物の減少142,847千円、工具、器具及び備品の減少135,086千円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,679,569千円で、前事業年度末に比べ318,014千円(15.9%)減少しております。これは1年内償還予定の社債の減少40,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少167,898千円、未払消費税等の減少67,831千円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,261,940千円で、前事業年度末に比べ310,270千円(8.7%)減少しております。これは長期借入金の減少328,021千円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,831,292千円で、前事業年度末に比べ948,318千円(50.4%)増加しております。これは配当金の支払いにより40,749千円減少したことがあった一方で、新株発行及びストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ284,590千円増加したこと、並びに当期純利益419,887千円を計上したことによる増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ249,109千円増加し、467,832千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加253,251千円による減少があった一方で、税引前当期純利益615,676千円、減価償却費919,003千円による資金の増加を主な要因として、1,057,135千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出607,250千円による資金の減少を主な要因として、781,904千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入562,770千円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出495,919千円、社債の償還による支出50,000千円、配当金の支払額40,749千円による資金の減少を主な要因として、23,897千円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、フィギュア、プラモデル、雑貨等を中心としたホビーに関わるグッズの企画・製造・販売・サービス活動を主として展開しており、顧客の要望に柔軟に対応できる製販一体型の事業を展開しております。当社が属するホビー業界は、フィギュア分野が平成28年度に320億円（前年度同水準）、平成29年度には325億円※（前年度比1.6%増）と安定的に推移しており、プラモデルやホビーラジコンといった模型・ホビー分野ではホビーラジコンが苦戦し、平成28年度は508億円（前年度比5.0%減）、平成29年度は495億円※（前年度比2.6%減）と市場全体をみると微減推移となっております（※平成29年12月現在見込値。出典：株式会社矢野経済研究所「2018年版 玩具産業白書」）。

このような環境の下、当社はフィギュア、プラモデル製品等の企画・開発・販売を行う卸売販売、直営店舗・ECサイトによる製品の販売を行う小売販売に取り組んでまいりました。また、他社IPを中心とした製品の販売に加え、「フレームアームズ・ガール」、「メガミデバイス」、「ヘキサギア」等の自社IP製品の開発・製造についても継続的に注力しております。

平成31年6月期においては、平成30年6月期に発生したアニメ「フレームアームズ・ガール」のBD（ブルーレイディスク）の売上及びライセンス収入や、アニメ関連のフィギュア、プラモデルの販売における売上の減少が見込まれるものの、「フレームアームズ・ガール」、「メガミデバイス」、「ヘキサギア」等の自社IPの新製品の販売や、他社IPにおいては人気アニメやゲームに関する製品を展開していく予定です。海外向け製品についてはMARVELやDC COMICS等のコンテンツの製品を引き続き販売する予定です。

自社IPの展開としては「フレームアームズ・ガール」については上記影響による減収は見込まれるものの、「初音ミク」とのコラボレーション製品「フレームミュージック・ガール初音ミク」を発売するなど新しい取り組みを行う等、引き続き他社とのコラボレーションやイベント等を行いプラモデルの販売促進とコンテンツの認知度向上を行ってまいります。「メガミデバイス」についてはソーシャルゲーム「アリス・ギア・アイギス」とのコラボレーション製品「吾妻 楓(あがつま かえで)」の発売を行う等、製品のラインナップの拡充を図ることで増収となる見込みです。

この結果、平成31年6月期は、売上高9,200百万円（対前期比4.4%増）、営業利益750百万円（対前期比10.2%増）、経常利益700百万円（対前期比13.7%増）、当期純利益455百万円（対前期比8.4%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,809	1,492,016
売掛金	824,376	1,077,627
商品及び製品	639,333	588,540
未着品	9,565	27,616
仕掛品	285,298	290,556
貯蔵品	4,292	5,484
前渡金	182,632	173,290
前払費用	199,783	201,920
繰延税金資産	84,912	118,117
その他	115,953	106,187
貸倒引当金	△105,290	△92,830
流動資産合計	3,341,669	3,988,528
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,358,506	2,215,658
工具、器具及び備品（純額）	246,285	111,198
金型（純額）	262,638	249,343
土地	708,408	708,408
建設仮勘定	72,248	42,912
有形固定資産合計	3,648,087	3,327,520
無形固定資産		
ソフトウェア	136,159	101,727
その他	109	109
無形固定資産合計	136,269	101,837
投資その他の資産		
関係会社出資金	7,000	7,000
出資金	2,330	12,330
敷金及び保証金	169,032	165,141
繰延税金資産	27,631	31,630
その他	120,749	138,814
投資その他の資産合計	326,743	354,916
固定資産合計	4,111,100	3,784,275
資産合計	7,452,770	7,772,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,004	332,555
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	50,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	495,919	328,021
未払金	92,712	78,077
未払費用	148,860	124,175
未払法人税等	125,649	135,090
未払消費税等	99,118	31,287
前受金	73,757	81,028
預り金	25,699	30,141
賞与引当金	43,458	47,588
ポイント引当金	88,399	81,602
その他	6	—
流動負債合計	1,997,584	1,679,569
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	3,254,630	2,926,609
退職給付引当金	76,794	88,686
役員退職慰労引当金	186,500	195,650
資産除去債務	14,951	15,112
その他	29,335	35,883
固定負債合計	3,572,211	3,261,940
負債合計	5,569,795	4,941,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	434,590
資本剰余金		
資本準備金	112,500	397,090
資本剰余金合計	112,500	397,090
利益剰余金		
利益準備金	5,550	5,550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,614,924	1,994,062
利益剰余金合計	1,620,474	1,999,612
株主資本合計	1,882,974	2,831,292
純資産合計	1,882,974	2,831,292
負債純資産合計	7,452,770	7,772,803

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	8,008,911	8,811,714
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	571,111	639,333
当期商品仕入高	783,882	918,875
当期製品製造原価	4,186,632	4,654,025
合計	5,541,627	6,212,234
商品及び製品期末たな卸高	639,333	588,540
売上原価合計	4,902,293	5,623,694
売上総利益	3,106,617	3,188,020
販売費及び一般管理費	2,633,863	2,507,629
営業利益	472,753	680,391
営業外収益		
受取利息	616	363
受取手数料	2,147	1,826
受取配当金	33	23
為替差益	3,760	—
受取保険金	4,780	—
補助金収入	2,792	2,792
その他	4,339	3,596
営業外収益合計	18,469	8,602
営業外費用		
株式公開費用	—	13,200
株式交付費	—	6,409
支払利息	51,427	45,715
為替差損	—	3,552
その他	4,145	4,440
営業外費用合計	55,573	73,317
経常利益	435,648	615,676
特別損失		
固定資産除却損	32	0
特別損失合計	32	0
税引前当期純利益	435,616	615,676
法人税、住民税及び事業税	220,735	232,992
法人税等調整額	△36,426	△37,203
法人税等合計	184,309	195,789
当期純利益	251,307	419,887

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	112,500	5,550	1,411,556	1,679,606	1,679,606
当期変動額						
当期純利益				251,307	251,307	251,307
新株の発行					—	—
剰余金の配当				△47,940	△47,940	△47,940
当期変動額合計	—	—	—	203,367	203,367	203,367
当期末残高	150,000	112,500	5,550	1,614,924	1,882,974	1,882,974

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	112,500	5,550	1,614,924	1,882,974	1,882,974
当期変動額						
当期純利益				419,887	419,887	419,887
新株の発行	284,590	284,590			569,180	569,180
剰余金の配当				△40,749	△40,749	△40,749
当期変動額合計	284,590	284,590	—	379,138	948,318	948,318
当期末残高	434,590	397,090	5,550	1,994,062	2,831,292	2,831,292

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	435,616	615,676
減価償却費	771,530	919,003
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△368	4,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,810	11,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,400	9,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105,290	△12,460
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	38,471	△6,796
受取利息及び受取配当金	△649	△387
支払利息	51,427	45,715
為替差損益 (△は益)	471	5,493
株式交付費	—	6,409
固定資産除却損	32	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,771	△253,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,774	26,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,274	△21,449
前払費用の増減額 (△は増加)	△69,221	△3,497
前渡金の増減額 (△は増加)	△27,076	9,342
前受金の増減額 (△は減少)	20,690	7,271
未払金の増減額 (△は減少)	△2,626	△5,766
未払費用の増減額 (△は減少)	46,178	△24,477
預り金の増減額 (△は減少)	△21,601	4,442
未収消費税等の増減額 (△は増加)	153,989	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,118	△67,831
その他	△77,252	56,291
小計	1,367,959	1,325,193
利息及び配当金の受取額	754	385
利息の支払額	△49,636	△45,701
法人税等の支払額	△268,058	△222,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,018	1,057,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,068,197	△1,070,184
定期預金の払戻による収入	964,539	928,086
有形固定資産の取得による支出	△699,628	△607,250
無形固定資産の取得による支出	△103,191	△4,370
出資金の払込による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△10,231	△341
敷金及び保証金の回収による収入	190	221
その他	△14,932	△18,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931,451	△781,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△656,685	△495,919
社債の償還による支出	△90,000	△50,000
株式の発行による収入	—	562,770
配当金の支払額	△47,940	△40,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,625	△23,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△471	△2,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,529	249,109
現金及び現金同等物の期首残高	494,252	218,723
現金及び現金同等物の期末残高	218,723	467,832

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホビー関連品製造販売事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	785.55円	1,038.13円
1株当たり当期純利益	104.84円	159.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	—	152.64円

(注) 1. 平成29年7月21日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は平成29年6月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

また、平成30年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、平成29年9月26日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、新規上場日から平成30年6月末日までの平均株価を期中平均株価とみなしております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	251,307	419,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,307	419,887
普通株式の期中平均株式数(株)	2,397,000	2,633,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
普通株式増加数(株)	-	117,562
(うち新株予約権(株))	-	(117,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数520個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。